

第1回中小企業活性化条例推進委員会 主な意見等

日時：平成30年7月27日（金）14：00～

場所：県庁舎本館正庁ホール

【中小企業・小規模事業者支援の方向性】

（A委員）

- ・経営革新やもの補助、地域牽引企業等、トライを続けており、県の支援は非常に手厚くありがたいと感じている。
- ・補助金等の応募の際、普段から経営計画を作成している企業であれば、非常に簡単に申請書が書ける。その点、支援機関、税理士、金融機関等に、中小企業に対し、もっと厳しく指導してもらいたい。
- ・もの補助については、設備導入の納期が非常に厳しい。緩和策があればありがたい。

（B委員）

- ・A委員の言うような中小企業の意識改革が必要。自社の業務フローを的確に理解できている経営者はそう多くない。理解できていればIT導入等の生産性向上や、働き方改革などが進みやすい。
- ・商工団体の伴走型支援には、ITの見識の高い指導員による支援・提案が必要。
- ・自治体の補助金は無数にあるが、複雑なため活用が難しい。自分に見合った補助金をデータベース化して、中小企業と会話形式で整理する方法・施策があれば。
- ・中小企業は目先の効率化を最も必要としているが、ITにより何を支援してほしいかわかっていない企業が多い。中小のニーズを整理して総合的に取組を進めてもらいたい。

（C委員）

- ・中小企業がもっと関心を持てる施策があれば。県内ベンダーのプレゼン会が最近開催されているが、さらに細分化して、業種別に分けて開催し、より効果的にマッチングできるようにすればいいと思う。
- ・人手不足の企業と、働きたい女性との効果的なマッチングをすれば課題解決に繋がる。

（D委員）

- ・IT補助金の掘り起こしは、大手のベンダーがいる県が圧倒的に有利。人海戦術で対抗するしかないが、大分ではホームページ改修をしませんか？という営業切り口から掘り起こしに取り組んでいる。

（E委員）

- ・自社はH22に設立した会社だが、当初は赤字続きで、中央会に相談に行った。もの補

助を勧められたが不採択。しかしその後も県の支援施策を調べ、県工連や産業創造機構も知り、様々な支援策を利用することで得意先を増やせていくことができた。

- ・親からの承継でなければ本当に教えてくれる人はいない。支援機関には非常に助けてもらった。
- ・商工会にも昨年加入し、助けてもらっている。事業承継補助金は、今年県で自社だけが採択されたと聞いている。
- ・施策の情報発信は最も重要と思う。小規模事業者にも届くようにしてもらいたい。

(F委員)

- ・自社は自動車部品の商社。機械、工具当まで販路開拓は、やはり営業がもっとも重要。
- ・営業を支援してくれるサービスがあれば。例えば、発注権限を持つ人が出るような会合、企業会の懇親会等の参加者の情報が分かれば、マッチングが非常に進みやすい。
- ・HP刷新を業者に相談したが、非常に高額。県内の事業者に頼んで補助金が出るような仕組みがあればお互いにWINWINになると思う。

(G委員)

- ・人手不足は大変深刻。知事は三つの日本一（子育て満足度、健康寿命、障がい者雇用）を目指すとされているが、加えて、「働きやすさ日本一」を目指せばどうか。
- ・例えば、副業を認めることなど、県庁から広がりを見せるもの。

(H委員)

- ・補助金に抵抗を持つ事業者もいる。昔ながらの考えの方も多し。補助金は資金的なメリットだけでなく、さまざまな支援を受けられる。事業の広がりが見込まれる等のメリットを、これまで補助金を使っていない事業者に効果的に周知することができれば。

(I委員)

- ・IT活用については、小規模事業者が活用を進めるメリットは非常に大きいと思うが、何からすれば良いかが分からない事業者が多い。商工団体に熟知したアドバイザーを置くなど、しっかり支援することが必要。
- ・情報を取りに自ら動かない小規模事業者に対しては、やはり自ら動くことを啓発することが必要。全方位では効果が不十分。最低限、経営計画があるところを支援対象にするなど。
- ・観光業については、もてなす側は十分な「おもてなし」のために、昼夜日祝を問わずに対応し、働き方改革には程遠い実感がある。難しいところだが、やはりIT活用が鍵と思う。
- ・事業承継は、経営が苦しいけれど、地域にとって必要な企業の継承が問題なのだと思う。

後継者は厳しい状況からのスタートとなるが、今後やっていけるかの不安を払拭するためのサポートが求められる。

(J委員)

- ・補助金は、会議所の役員になって初めて知ったものが大半であり、持続化補助金でHPを改修するなど、自社としてはかなり活用させてもらった。
- ・使う前は、こうした活用例も知らず、イメージができていなかった。
- ・自分たちの悩みを投げ込む場所があれば。県のHPでも良いが、まず答えを聞けることで、その先に進むことができる。

(K委員)

- ・販路開拓について、コープ大分では、「食べちょくれ大分」という企画で県産品をピックアップしている。イオン等以外でもそうした連携を模索してはどうか。

(L委員)

- ・事業承継と人手不足は深く関連している。
- ・建設関連産業では特に、25%以上が65歳以上を占めるが、若年層が非常に少ない。高齢層がリタイアしてしまうと建設業の担い手はいなくなってしまう。何らかの対策が必要。
- ・特に高校生への対策が重要。父母への対策、危機業種とのマッチング拡大等が求められる。

(M委員)

- ・外国人材の活躍促進として、APUとの連携強化は特に進めるべき。APUは優秀な人材が多いが、卒業後は9割方県外に転出してしまう。

(N委員)

- ・東京で10月に地銀主催の食品の展示会があるが、現状、出展料の補助がない。何らかの補助制度を設けてもらえればありがたい。経営革新の補助金は使えなくはないとのことだが、対象期間が限られているため難しい。柔軟にしてもらえれば。

(O委員)

- ・事業承継は、相談する場所がまだ知られていない。情報が行き渡っていないため、しっかりと周知を図ってもらいたい。
- ・販路拡大は、商工会議所に支援を頂き、持続化補助金も活用しているが、他の事業者に聞くと、良い指導員に会うことができれば良いが、そうでなければ有益な情報に行き着か

ない。

商工団体に加入しているメリットを感じられないという方もよく聞く。

- ・ 人手不足対策は、女性が子育てが一段落して仕事を探す際の情報が不足している。在宅ワークも可能性が非常にあると思うが、情報発信をしっかりして欲しい。
- ・ 女性が働きやすい職場づくりもまだまだ意識が浸透していない。企業側で育児等を支える協力体制をつくることが重要。